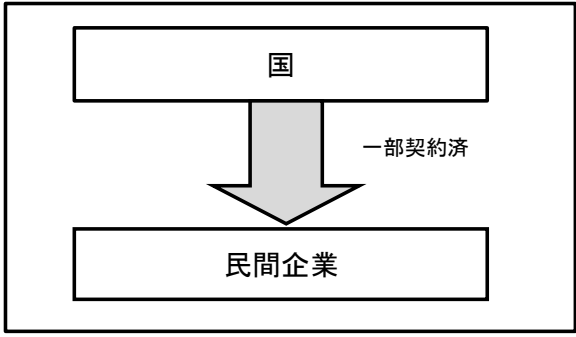


「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	海上保安庁
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	交通部関係課
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策 ②事前防災・減災対策【再掲】			
対策における施策の名称	①河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策 ②河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の防災対策【再掲】			
(事業名)	航路標識の防災対策等		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	34億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	老朽化による故障で現在応急措置対応している航路標識用機器の代替更新を実施するとともに、今後予想される大規模地震等に備えるため、耐震性能及び耐波浪性能を満たしていない航路標識の耐震・耐波浪補強並びに航路標識用電源の自立型電源化を実施する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年3月末までに入札公告率40% 平成25年6月末までに入札公告率80%、契約率64%			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 今後予想される大規模地震・津波等の発生による航路標識の倒壊、消灯等を防ぎ、標識機能を維持することにより船舶航行の安全を確保する。 平成25年度末までに①耐震補強13箇所、②耐波浪補強33箇所、③自立型電源化94箇所について対応する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(進捗実績) 平成26年6月1日までに着手率(入札公告率)60%。一部契約済。 (今後のスケジュール) 可能な限り早期に契約・着工を予定。 平成25年6月末までに入札公告率80%以上、 契約率64%以上を予定。 【進捗ステップのイメージ図】 			
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【海上保安庁 入札情報】 http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/nyusatsu/index.htm			